

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 7414 URL http://www.onoken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・ネット上での開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	222,759	9.8	11,756	80.5	11,977	78.3	8,145	80.6
2021年3月期	202,825	△11.5	6,512	2.4	6,717	2.9	4,508	2.1

（注）包括利益 2022年3月期 8,334百万円（76.6%） 2021年3月期 4,720百万円（13.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	363.91	316.70	10.4	7.6	5.3
2021年3月期	213.23	178.57	6.3	4.5	3.2

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	170,468	83,275	48.5	3,538.36
2021年3月期	144,092	73,947	51.2	3,484.71

（参考）自己資本 2022年3月期 82,626百万円 2021年3月期 73,718百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△5,139	△5,036	10,455	2,099
2021年3月期	14,627	△5,659	△9,128	1,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00	1,375	30.5	1.9
2022年3月期	—	66.00	—	43.00	109.00	2,545	30.0	3.1
2023年3月期（予想）	—	36.00	—	44.00	80.00		30.2	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	127,527	23.7	4,076	△40.6	4,160	△40.5	2,814	△40.9	120.50
通期	269,363	20.9	8,915	△24.2	9,078	△24.2	6,185	△24.1	264.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	23,629,021株	2021年3月期	21,859,712株
2022年3月期	277,366株	2021年3月期	704,816株
2022年3月期	22,382,701株	2021年3月期	21,145,541株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	202,709	7.9	8,899	62.4	9,116	61.0	6,594	65.0
2021年3月期	187,932	△12.4	5,479	2.3	5,662	2.9	3,998	7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	294.64	256.39
2021年3月期	189.07	158.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2022年3月期	157,859		75,075		47.6	3,215.01
2021年3月期	133,459		67,697		50.7	3,200.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 75,075百万円 2021年3月期 67,697百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	116,128	24.1	2,936	△46.1	3,018	△45.9	2,113	△47.9	94.40
通期	246,323	21.5	6,878	△22.7	7,037	△22.8	4,926	△25.3	220.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(開示の省略)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延長期化による経済活動の制約が様々な産業に多大な影響を及ぼしており、さらにロシアによるウクライナ侵攻問題などによる海外情勢の変化もあり依然として不透明な景況感が続いております。しかしながら、海外情勢の変動は見えにくいものの、国内の新型コロナウイルス感染症対策については徐々に進展しており、経済活動を活発化させる動きも強まり、景気回復への道筋も見え始めております。

当社グループが属している鉄鋼・建材流通業界におきましては、国内需要は販売先の業種業態により濃淡はあるものの、極端な落ち込みもなく低調ながらも概ね順調に推移いたしました。さらに、鉄鋼商品市況におきましては、原材料価格の上昇と為替の円安傾向によりメーカー主導のなかで一貫して急激な上昇局面となり、仕入価格の上昇をいかに販売価格に転嫁できるかに苦慮した一年となりました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業は、鉄鋼商品市況の上昇が続く中で、販売価格への転嫁に取り組むとともに、拠点の新增設をはじめ各拠点において付加価値の向上のための加工設備の拡充を積極的に進め、販売数量の増加と在庫商品を活かした収益向上に取り組ましました。また、建材商品販売事業・工事請負事業は、主力販売先である建設関連業界向け販売が、ホテル・商業施設等の建設延期や計画の中止が相次ぐなど中小型案件の減少により苦戦を強いられましたが、既受注分の大型案件が順調に推移し、かつ、今後のコロナ明けを見据えた案件の増加により受注件数も増加してまいりました。

業績につきましては、景況感が不透明な中で需要は伸び悩みましたが、鉄鋼商品市況が大幅に上昇し、前期に対し当連結会計年度の売上高は、2,227億59百万円（前期比9.8%増）となりました。

損益面におきましては、鉄鋼商品市況が上昇したことにより、在庫販売における収益率が向上し、営業利益117億56百万円（前期比80.5%増）、経常利益119億77百万円（前期比78.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益81億45百万円（前期比80.6%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の会計処理方法に比べ売上高は36億34百万円、売上原価は37億53百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億18百万円増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品の販売単価の上昇があったものの、収益認識会計基準適用等、並びに工事請負事業の減少から微減となりました。損益は鉄鋼商品の在庫出荷分を中心として利益率は大幅に向上し大幅な増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は1,213億11百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益は53億63百万円（前期比25.1%増）となりました。

②関西・中京エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品の販売単価の上昇により大幅な増収となりました。損益は鉄鋼商品市況の上昇、加工商品の販売比率向上による利益率向上、並びに連結対象子会社の業績向上により大幅な増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は545億26百万円（前期比29.5%増）、セグメント利益は25億95百万円（前期比133.5%増）となりました。なお、当エリアにおきましては、収益認識会計基準等の適用による影響は軽微でありました。

③関東・東北エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品の販売単価の上昇から大幅な増収となりました。損益は鉄鋼商品市況の上昇により大幅な増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は469億22百万円（前期比22.7%増）、セグメント利益は38億99百万円（前期比261.3%増）となりました。なお、当エリアにおきましては、収益認識会計基準等の適用による影響は軽微でありました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

前連結会計年度末比263億76百万円増加し、1,704億68百万円となりました。主な要因は、収益認識会計基準等の適用により流動資産のその他が減少したものの、鉄鋼商品の市況上昇に伴い、売上に対する債権及び商品が増加したこと、並びに倉庫及び事務所等の新築等に伴う固定資産の増加によるものです。

(負債)

前連結会計年度末比170億48百万円増加し、871億93百万円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受けた社債残高の減少、並びに収益認識会計基準等の適用による流動負債のその他の減少は

あったものの、鉄鋼商品の市況上昇に伴い仕入に対する債権が増加したこと、並びに運転資金需要増に伴い短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

前連結会計年度末比93億27百万円増加し、832億75百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間末に比べ2億79百万円増加し、当連結会計期間末は20億99百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は51億39百万円(前連結会計期間は146億27百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益121億65百万円及び減価償却費の計上25億47百万円、並びに仕入債務の増加92億85百万円があったものの、売上債権の増加137億21百万円、棚卸資産の増加105億60百万円、及びその他の流動資産の増加25億18百万円、並びに法人税等の支払額24億81百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は50億36百万円(前連結会計期間は56億59百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出44億67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は104億55百万円(前連結会計期間は91億28百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払24億93百万円があったものの、短期借入金の増加128億円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続くものの、国内経済は徐々に回復して行くことが想定されます。このことから当社グループを取り巻く環境に不透明感が残るものの、コロナ明けを見据えた動きも加速してくることから需要の回復が見込めることが想定され、かつ、原材料の高止まりと為替の円安傾向からメーカー主導での鉄鋼商品市況の上昇は少なくとも年度前半は続く見通しで、当社在庫単価の上昇に伴い、販売単価への転嫁状況によっては販売利益率の低下が懸念されます。

また、工事請負事業におきましては、大型案件の受注は進むものの、中小型案件の需要が資材高騰の影響により伸び悩む傾向となっており、収益の圧迫要因にもなっております。

このような状況のなか、当社グループは従前からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に邁進するため、各拠点における在庫の拡充、加工設備の充実をさらに進め、さらには工事請負事業に積極的に取り組むことにより販売先のニーズに対し、さらに的確に対応できるよう地域密着型経営を実直に進めてまいります。

その結果、2023年3月期通期の連結業績見通しについては、売上高2,693億63百万円(前期比20.9%増)、経常利益90億78百万円(前期比24.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益61億85百万円(前期比24.1%減)を予想しております。

また、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132	6,351
受取手形及び売掛金	45,516	—
受取手形	—	19,319
電子記録債権	8,442	13,730
売掛金	—	36,879
契約資産	—	863
商品及び製品	17,850	26,656
原材料及び貯蔵品	1,534	3,289
その他	7,938	3,022
貸倒引当金	△96	△85
流動資産合計	86,319	110,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,779	36,380
減価償却累計額	△13,889	△14,788
建物及び構築物(純額)	20,890	21,592
機械装置及び運搬具	11,238	12,997
減価償却累計額	△6,862	△7,927
機械装置及び運搬具(純額)	4,375	5,070
土地	28,367	29,133
その他	628	782
減価償却累計額	△492	△514
その他(純額)	135	268
建設仮勘定	1,254	1,008
有形固定資産合計	55,024	57,072
無形固定資産		
その他	150	279
無形固定資産合計	150	279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,483
長期貸付金	23	22
従業員に対する長期貸付金	17	14
退職給付に係る資産	35	37
繰延税金資産	572	961
その他	1,264	1,238
貸倒引当金	△813	△670
投資その他の資産合計	2,598	3,087
固定資産合計	57,773	60,440
資産合計	144,092	170,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,539	25,964
電子記録債務	16,749	20,590
短期借入金	14,150	26,950
未払法人税等	1,421	3,374
賞与引当金	1,141	2,043
工事損失引当金	—	29
その他	8,303	3,274
流動負債合計	62,305	82,226
固定負債		
社債	6,023	3,138
役員退職慰労引当金	39	46
退職給付に係る負債	810	839
資産除去債務	164	158
その他	801	784
固定負債合計	7,839	4,967
負債合計	70,145	87,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	5,462
資本剰余金	4,290	5,422
利益剰余金	65,822	71,854
自己株式	△959	△377
株主資本合計	73,453	82,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	221
繰延ヘッジ損益	45	41
退職給付に係る調整累計額	△7	0
その他の包括利益累計額合計	265	264
非支配株主持分	228	648
純資産合計	73,947	83,275
負債純資産合計	144,092	170,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	202,825	222,759
売上原価	182,920	195,599
売上総利益	19,904	27,160
販売費及び一般管理費	13,392	15,403
営業利益	6,512	11,756
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	26	26
仕入割引	10	13
期日前決済割引料	38	30
受取家賃	66	74
助成金収入	71	93
その他	65	68
営業外収益合計	290	315
営業外費用		
支払利息	18	16
売上割引	54	14
固定資産除却損	1	46
その他	11	16
営業外費用合計	85	94
経常利益	6,717	11,977
特別利益		
固定資産売却益	—	187
投資有価証券売却益	57	—
特別利益合計	57	187
特別損失		
固定資産売却損	3	0
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	27	0
税金等調整前当期純利益	6,746	12,165
法人税、住民税及び事業税	2,257	4,363
法人税等調整額	△48	△533
法人税等合計	2,208	3,829
当期純利益	4,537	8,335
非支配株主に帰属する当期純利益	28	189
親会社株主に帰属する当期純利益	4,508	8,145

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,537	8,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△4
繰延ヘッジ損益	41	△3
退職給付に係る調整額	△5	7
その他の包括利益合計	182	△0
包括利益	4,720	8,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,691	8,144
非支配株主に係る包括利益	28	190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,299	4,302	62,475	△1,000	70,077
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,299	4,302	62,475	△1,000	70,077
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,162		△1,162
親会社株主に帰属する当期純利益			4,508		4,508
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		41	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△11	3,346	41	3,376
当期末残高	4,299	4,290	65,822	△959	73,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79	4	△1	82	0	70,160
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	79	4	△1	82	0	70,160
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△1,162
親会社株主に帰属する当期純利益						4,508
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	41	△5	182	228	410
当期変動額合計	146	41	△5	182	228	3,787
当期末残高	226	45	△7	265	228	73,947

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,299	4,290	65,822	△959	73,453
会計方針の変更による累積的影響額			379		379
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,299	4,290	66,201	△959	73,833
当期変動額					
新株の発行	1,162	1,162			2,325
剰余金の配当			△2,493		△2,493
親会社株主に帰属する当期純利益			8,145		8,145
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		581	579
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△28			△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,162	1,132	5,652	581	8,529
当期末残高	5,462	5,422	71,854	△377	82,362

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226	45	△7	265	228	73,947
会計方針の変更による累積的影響額						379
会計方針の変更を反映した当期首残高	226	45	△7	265	228	74,326
当期変動額						
新株の発行						2,325
剰余金の配当						△2,493
親会社株主に帰属する当期純利益						8,145
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						579
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△3	7	△0	420	419
当期変動額合計	△4	△3	7	△0	420	8,948
当期末残高	221	41	0	264	648	83,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,746	12,165
減価償却費	2,133	2,547
無形固定資産償却費	49	41
長期前払費用償却額	6	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	901
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△596	6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△198	△153
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64	29
受取利息及び受取配当金	△36	△34
受取保険金	△22	△27
社債償還損	—	△9
支払利息	18	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△57	—
投資有価証券評価損益(△は益)	24	—
有形固定資産売却損益(△は益)	3	△187
有形固定資産除却損	1	46
売上債権の増減額(△は増加)	8,037	△13,721
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,026	△10,560
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△176	△2,518
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,567	9,285
未払消費税等の増減額(△は減少)	△598	△251
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△44	△435
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1	138
その他の固定負債の増減額(△は減少)	600	△24
その他	2	10
小計	16,463	△2,698
利息及び配当金の受取額	30	30
保険金の受取額	69	27
利息の支払額	△18	△17
法人税等の支払額	△1,918	△2,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,627	△5,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,030
定期預金の払戻による収入	—	90
有形固定資産の取得による支出	△5,730	△4,467
有形固定資産の売却による収入	4	655
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	94	—
無形固定資産の取得による支出	△29	△164
従業員に対する長期貸付けによる支出	△9	△9
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	13	12
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,659	△5,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,100	12,800
長期借入金の返済による支出	△124	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,163	△2,493
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	189	189
その他	70	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,128	10,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160	279
現金及び現金同等物の期首残高	1,980	1,820
現金及び現金同等物の期末残高	1,820	2,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は請負工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計期間の受取手形、売掛金及び契約資産は1,367百万円増加、流動資産のその他は4,542百万円減少し、支払手形及び買掛金は860百万円減少、流動負債のその他は3,606百万円減少しております。売上高は3,634百万円、売上原価は3,753百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は379百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売及び一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」及び「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	122,484	42,113	38,227	202,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,147	4,037	1,009	11,194
計	128,631	46,151	39,236	214,020
セグメント利益	4,287	1,111	1,079	6,478
セグメント資産	63,038	38,735	36,396	138,171
その他の項目				
減価償却費	448	1,201	519	2,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,485	4,928	71	7,484

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	121,311	54,526	46,922	222,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	507	2,111	782	3,401
計	121,818	56,638	47,705	226,161
セグメント利益	5,363	2,595	3,899	11,858
セグメント資産	73,678	51,420	39,046	164,145
その他の項目				
減価償却費	678	1,369	515	2,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,429	1,567	237	6,235

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,478	11,858
セグメント間取引消去等	24	25
棚卸資産の調整額	8	△126
連結財務諸表の営業利益	6,512	11,756

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	138,171	164,145
セグメント間取引消去等	△3,770	△6,405
棚卸資産の調整額	△62	△188
全社資産(注)	9,754	12,917
連結財務諸表の資産合計	144,092	170,468

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,169	2,564	—	—	13	33	2,182	2,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,484	6,235	—	—	4	269	7,489	6,504

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,484.71円	3,538.36円
1株当たり当期純利益	213.23円	363.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	178.57円	316.70円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産は76円70銭増加し、1株当たり当期純利益は5円31銭増加しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,508	8,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,508	8,145
期中平均株式数(千株)	21,145	22,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△4	△3
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△4)	(△3)
普通株式増加数(千株)	4,081	3,326
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(4,081)	(3,326)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役(監査等委員)候補
取締役(監査等委員) 小倉 知子(現 弁護士)
(注) 小倉 知子は、社外取締役(監査等委員)候補であります。
 - ・退任予定取締役(監査等委員)
取締役(監査等委員) 廣瀬 友明(顧問 就任予定)
取締役(監査等委員) 古庄 玄知
- ③ 就任及び退任予定日
2022年6月24日